平成２９年度 第１回地域福祉推進会議　会議録

【日　時】平成２９年８月７日（月）午後１時２５分～午後３時５０分
【会　場】ｉプラザふれあい交流室１～２
【出席者】15名（欠席なし）
【事務局】16名
【傍聴者】なし

１　開会（午後１時２５分）
　牧野福祉課長補佐が開会を宣言し、進行する。

２　委嘱状交付
　市長委嘱状、社協会長委嘱状が、平谷健康福祉部長、八木社協会長より交付された。
　１５名の委員を代表し、公募委員の山下美綺委員に交付された。

３　あいさつ
⑴　平谷健康福祉部長
　市総合計画が２９年度より施行となった。これに関連付けて地域福祉計画を策定する。誰もが分かりやすく、シンプルな計画を目指したい。地域包括ケアシステムの構築、地域共生社会の実現を目指し、「我がごと、丸ごと」の考えのもとで計画づくりを進めたい。

⑵　八木社協会長
　社協は法人として、市とは別の組織であるが、地域福祉を推進する目的で、市とともに計画づくりを進めていきたい。

４　出席者自己紹介
　委員より、名簿順に氏名と所属について自己紹介がされた。事務局側の出席者については、名簿参照とされた。

５　委員長及び副委員長選出
　牧野福祉課長補佐より、「委員長は要綱の規定により委員の互選となる。」旨の説明があり、委員に諮ったところ、寺田佳弘委員（シニアクラブ会長）より、「委員長には、これまでも磐田市の地域福祉推進に助言をいただき、第２次地域福祉計画策定時にも委員長を務められた岡本一夫委員にお願いしたい。」旨の発言がある。牧野補佐が委員に対して他の意見を募ったが発言がなく、岡本委員の委員長就任に賛同する方に拍手を求めたところ、委員全員の拍手があり、岡本委員が委員長に就任することとなった。牧野補佐より、岡本委員長に委員長席への移動が促された
　牧野補佐より、「副委員長の選出について、要綱の規定により委員長の指名となる。」旨の説明があり、岡本委員長に諮ったところ、「地域福祉推進には地区社協の役割が大切であり、副委員長には地区社協連絡協議会長の吉野武夫委員にお願いしたい。」旨の発言

がある。牧野補佐が吉野委員に対して副委員長就任の意思を確認したところ、吉野委員が快諾し、副委員長に就任することとなる。牧野補佐より、吉野副委員長に副委員長席への移動が促される。

岡本委員長、吉野副委員長より、それぞれ就任のあいさつがされた。

6　議事

牧野福祉課長補佐より、会議の成立状況について報告がある。「本日の会議には委員定数１５人全員が出席されている。要綱の規定にある過半数の出席を満たし、会議は成立している。」旨の報告がされた。

牧野補佐より、「要綱により、議事進行は委員長にお願いする。」旨の説明があり、以降の議事は岡本委員長が進行する。

⑴　第２次地域福祉計画、地域福祉活動計画の概要と評価について

増田福祉課副主任より、第２次計画概要版に基づいて計画の概要が説明された後、市地域福祉計画の評価について、評価報告書に基づいて説明された。

引き続き、堀内社協地域福祉課長補佐より、社協地域福祉活動計画の評価と、計画期間中の主な推進の推移について、評価報告書に基づいて説明された。

市、社協からの説明の後、岡本委員長が委員に質疑の発言を募り、以下の質疑応答が行われた。

委　員　地域住民との関りについて質問する。学校や地域住民との関りが言われているところだが、どのような部分に力を注いできたのか。

社　協　社協職員が地区担当として地区社協や福祉委員会、サロン活動等に関わる中で、その地域の福祉が推進されるよう、住民と一緒に関わっている。また、学校の授業時間を使って福祉教育に取り組みたいとして、福祉の心育成事業助成金の交付と合わせ、学校教員に代わって社協職員又は市民協力者の福祉教育サポーター又は障がい者で仕事をしながら生活している方に講師をお願いし、学校授業に出向いて子ども達に講話をしたり、体験の機会を作っているのが社協の取り組みである。

委員長　先ほど事務局より、見守りネットワーク事業について説明されたが、本会議の委員として新聞販売組合の佐藤組合長が参画されているので、内容について補足をお伺いしたい。

委　員　市内に新聞販売店が９店あり、毎月１回会合を行っている。平成２１年ころだと思うが、全国で単身高齢者の死亡が増加して問題となり、新聞販売店として何か対策を考えようという話になり、市の高齢福祉担当係に申し入れ、市と締結して見守りネットワーク事業を開始した。各店のベテラン新聞配達員にもなると、顧客の生活状況まで把握している。外出される場合は新聞を止めて出掛けられるが、連絡が無くて新聞が溜まっている場合は異変があるとして、地域包括支援センターに即連絡を入れることになっている。包括も非常に強力的であり、時間外には転送電話で連絡が繋がるようになっている。

平成２２年度から通算して人命救助に繋がった案件が３件あり、市から感謝状もいただいた。残念ながら確認に行ったところ亡くなっていたケースも往々にしてある。市からは単身高齢者でなくても異変があったら即連絡してもらいたいと言われている。組合としても周知徹底をしているところである。県内他地区でも新聞販売組合の活動が展開されているが、他地区では有言無実のもので、実際には機能していない、市と締結していないケースが多い。市内各店の従業員が大変よくやってくれており、各店で徹底されている。今後も継続させていきたいと考えている。

委員長　通報を受ける地域包括支援センターの方から状況を伺いたい。

委　員　資料記載のとおり、新聞販売店からの通報が最も多い状況になっている。通報先が包括になっているため、各販売店から直接状況を伺うことが多い。包括で関わっているケースであれば、市の包括ケアシステムにインプットされているため、システムで検索できる。日常の関りが無いケースについては、包括では住民基本台帳の確認ができないため、福祉課に連絡し、受けた情報を突合し、今後の対策を決めていく。即突入となるケースもあれば、周囲の人や民生委員に確認することもある。訪問してみないと分からないのが現実である。通報を受けることは見つけることの第一歩になる。見守りという機能において大変役立っていると思っている。また、地域の支え合い活動を社協が推進しているが、新聞だけでなく、雨戸が閉まっている、最近見かけない、サロンに来ていたのに最近来なくなった、という情報を包括に届けていただいている。サロンに関わる福祉委員が民生委員に相談し、民生委員から包括に連絡をいただいて介入することもある。女性は自分から発信していく。屋内のどこで寝ているか、窓が開かなければ異変が生じているから助けて欲しい等の発信がなされている。男性は退職後に地域との繋がりがないと年齢を重ねるごとに生活機能が低下して認知症を発症し、というケースが多く、高齢男性に問題が生じるケースが社会情勢的にもあると思われる。

委員長　磐田市ではないが、私が居住している地区で昨年１０月にサロンの会員が突然死をされた。近所にいる見守り者が電話をしてから訪問して発見した。先月７月には４６歳の働き盛りの男性が一人暮らしで突然死して発見された。会社の方が警察官と一緒に訪問して発見した。決して他人事ではない。いろいろな形でネットワークを結んでいくことが大切である。
市内では地区社協が全地区に設置され、せいかつ応援クラブに取り組む地区も増えてきている状況にある。地区社協連絡協議会の吉野会長より、地区社協の活動についてご意見をいただきたい。

委　員　地区社協は小地域での見守りに取り組んでいくことが大切だと思っている。中泉地区においては、小地域福祉ネットワーク活動を２年掛かりで企画し、これから実践に移そうとしている。単位自治会の中で民生委員や福祉委員などに集まってもらい、隣近所の単位で見守りが行われるように話し合いを進めてもらうこととしている。地域住民でできることはやり、できないことは専門機関に任せていこうということで進めている。明日からすぐにできると

いうことではないので、気長に進めていきたいと思っている。一地区だけでなく、全市どの地区でも取り組んで欲しいと思っている。

⑵　第２次磐田市総合計画の概要について

牧野福祉課長補佐より、総合計画概要版と本編より健康福祉に関するページの抜粋資料に基づいて説明がある。質問や意見は出されなかった。

⑶　第３次地域福祉計画、地域福祉活動計画の策定スケジュール等について

増田福祉課副主任より、資料３－１～５に基づいて説明がある。質問や意見は出されなかった。

⑷　地域福祉活動の現状について

鈴木哲哉福祉課高齢福祉グループ長より資料４－１について説明がある。

大杉社協地域福祉グループ長より資料４－２、４－３（子育てサロン）について、守谷社協地域福祉課長補佐より資料４－３（高齢者サロン）、４－４、５について説明がある。

市、社協からの説明の後、岡本委員長が全委員に一言ずつ意見を求め、以下の質問、意見が出された。

委　員　せいかつ応援クラブについて伺いたい。活動計画評価の３２ページに地区社協主体運営が６地区あると説明されたが、今後も増える見込みがあるのか。

また、２８年度の利用件数が４００件程激減し、利用会員数も激減しているが、理由を教えてもらいたい。

社　協　現在、御厨地区で検討が進められている。その他の地区でも地域包括ケアシステム構築に欠かせない生活支援ということで着目している地区社協は多いため、今後少しずつ増えていくと考えられる。地区社協主体で事業を開始した地区は徐々に利用会員を移行させているところだが、人と人との繋がりの地域支援になるため、地区で事業を開始させたから支援も地区内の支援員に、というわけにはいかず、ゆるやかに移行させている状況もある。２８年度から集計を整理した関係もあり、実績数が激減したような部分もある。

委　員　せいかつ応援クラブについて、先日アンケート調査を行った結果で、地域住民が求める活動は、災害支援の手助けに次いで見守りが入っていたと思うが、活動計画評価の３２ページにある見守りの実績が激減している理由を教えてもらいたい。

また、隣近所の困りごとについて、病気になった時、認知症になった時に次いで、近隣住民とのトラブルに関する悩みが多く出ていた。近隣トラブルに関する対応についての考えを教えてもらいたい。

社　協　せいかつ応援クラブの見守り活動については、利用者が入所するなど状況が変化した場合に定期的支援の件数が減少する傾向がある。動物の世話については、犬の散歩が主な活動になるが、毎日の支援であるため、依頼が１件減

ったただけで実績数が激減することもある。近隣トラブルについては、心配ごと相談事業の中で近隣トラブルの相談を伺うこともある。本年度に入ってから相談が激増しているような気がしている。社協としてはせいかつ応援倶楽部事業の対応と、心配ごと相談の対応になると考えている。

委　員　高齢者も子育ても福祉の原点は家族、親族であり、隣保との繋がりである。現代は家族崩壊、地域崩壊が叫ばれている。これに対する計画をどうやって作っていくのか考えてもらいたいと思っている。

また、介護保険制度が限界だという声も聞かれている。地域づくりとの関わりの中で、高齢者支援は地域をあげて全員で取り組む時代である。シニアクラブ、サロン、自治会という枠を超え、地域をあげて全員で取り組む体制づくりをしていかないと対応できないと思っている。シニアクラブも自治会と一緒になって活動しているところも出てきている。全国的には自治会の高年部として位置付けているところもある。今までのシニアクラブと視点を変えていくことが必要だと思う。

また、磐田警察署防犯協会の経験から発言する。高齢者の関しては交通事故や詐欺被害、認知症による行方不明などの問題があるが、万引き、窃盗犯の問題もある。昔と違い青少年の窃盗は２割以下で、高齢者が４割を超えている。高齢になって万引きで留置場に入ることについて、どう考えるか。お金が無いという理由もあると思うが、一人暮らしの寂しさからくる行動もあり、認知症の問題もある。

また、せいかつ応援倶楽部事業について、シルバー人材センターに登録している人が、最近は草刈りの依頼が減ったと言っていた。応援倶楽部の草刈りとの関係もあるのか。うまく調整していかないと、シルバー人材の登録者は生計の維持にも影響すると思う。

委　員　福祉委員会連絡協議会の会長を本年度から務めている。自分の地区で６０名の福祉委員が選出されているが、３分の２は１年で交代するため、福祉委員の役割を理解してもらうことの繰り返しになってしまう。毎年交代する人が多いということが悩みである。もう１年務めてもらえれば、自分が福祉委員としてどう活動するかを考え、実践していくことができると思う。福祉委員会では、自治会長ともっとタッグを組んで欲しいとも伝えている。福祉委員としての悩みを自治会長に聞いてもらい、自治会長から自治会の総会などの場で、近年の福祉の事情などを広く知ってもらうように働きかけてもらうことも大切だと思う。

コミュニティが欠けてきている。支援が必要だと思って声を掛けても、支援を拒まれて困ることもある。地域ではお祭りがコミュニティづくりの良い機会であり、福祉の一環であると思っている。福祉委員は末端の動く集団であると思っている。福祉委員には一生懸命働いてもらえるようにお願いしたい。

委　員　ボランティア連絡協議会（ボラ連）の会長を務めている。旧市町村単位で５支部を構成、まとめて市の協議会としている。活動計画評価の３６ページにあるとおり、加盟団体の人数は２千人以上いる。地域でのボランティアが盛

んに言われてきているが、２千人余の人達が地域の中でどのようなボランティアに関わっているか、役員会の中で話をすると、ほとんどの人が関わっていないのではないか、という声が返ってくる。福田、竜洋、豊岡は活動している人達も地域の中で一緒になって活動しているが、磐田、豊田は地域が大きいため、支部のエリアでは活動しても、居住する地域ではその活動の場が無いというところに矛盾を感じている。自分は「おもちゃ図書館」に所属し、障がい児を中心におもちゃで楽しく遊べる場として月１回活動しているが、自分の住む地域にはそのようなボランティア活動は無い。交流センター等の一角で地域の人と一緒になって遊べる場が設けられると良いとは思うが、ボラ連と地域活動との関係について話し合いをすると、「市としてのボラ連はどうなってしまうのか、市ボラ連の活動と地域の活動、両方に関わるのは大変」という意見で行き詰ってしまう。「地域でも活躍できるボラ連」になると良いと思っている。岡本先生にはそのような点についてもご指導いただきたいと思う。

委　員　説明を聞いた中で、総合的にこのようになっていけば良い、と感じたことを２点報告する。

１点目は、市の施策が、福祉と教育委員会と市社協が別々の動きをしていて理解しにくいと感じている。福祉教育について、「学校に福祉教育で出向いた」と報告されたが、それだけか、と思う。学校と交流センターと地区社協のエリアが一致していない。地域包括支援センター（包括）ともエリアが違う。総合的にどのようなエリアが良いのか、福祉の場合は包括のエリアになると思うが、その中で、学校と交流センター等の機関連携について市で模索していると思う。福祉を考える時、防犯と防災はセットだと思っている。

２点目は、ＮＰＯに携わる中で感じていることであり、長谷川委員の意見とも重なる部分だが、ボランティアグループもＮＰＯ法人も、それぞれ専門分野を持つ方々であり、それらが地域活動とどのように関わっていくかということである。その関わり方は手探り状態であり、学校、交流センター、地区社協というエリアには入れないのが現状である。様々なグループがどうやって交流し関わっていけるかを検討しながら進める事が必要だと思う。

委員長　いずれにしても、地域の中で自治会の役割は重要だと思う。自治会は「地縁型組織」と言われている。地縁型組織がしっかりしていて、地域コミュニティが確立しているところに、ＮＰＯやボランティアのアソシエーション組織が自由参加で入っていき、それらが組み合わさることで、地域福祉が発展していくと言われている。すれ違っているだけではなく、どうやって結び付けていくのか、地域の中で向かい合い語り合うことから始めていくことが必要だと思う。

続いて、花木委員には、地域活動の中に施設がどうやって関りを持っているのかを聞かせていただきたい。

委　員　豊岡の買物支援については、地区内にある施設として、地区社協や包括と相談しながら、社会福祉法人として何ができるかの相談から始まった。地区社

協で実施したアンケート調査をもとに、買物支援というニーズに対しデイサービスの送迎車を日中活用できないか、という地区社協からの要望に応え、会場として施設も活用して買物支援に協力することとなった。地区社協のせいかつ応援クラブもボランティアとして買物支援に入っているため、地域と施設との連携をとることができた。近年、敬老会も地区ごとに開催されるようになっている。この活動を通し久々に会うことができたという高齢者の声も聞けている。買物だけでなく、会話の場、居場所づくりという視点で進めている。末永く継続して活動できると良いと思っている。

別件で、認知症対策について、どこまで地域で見守ることができるのかも考えていきたい。キャラバンメイトや認知症サポーター等も活かしながら取り組む中で、施設として何ができるのかを模索したいと思っている。法人として、地域への出張講座に対応し、サロンやシニアクラブからの要望に応えるようにしている。三輪委員の意見にもあったが、交通整理ができていないと思っている。地区に対する「仕掛け」が必要で、推進会議の中で「仕掛け」の方法についても考えていけると良いと思う。

委員長　花木委員から意見のあった、社会福祉法人と地域の連携について、社会福祉法人の地域貢献が求められ、社会福祉法にも規定されている。地域は社会福祉法人とどう繋がり、相互の力をかみ合わせるかが新たな課題となっている。もう一方で企業との連携もある。杏林堂薬局の移動販売「とくし丸」と居住地区の地区社協が連携し、週に９箇所、２コースで移動販売を展開している。月５００人の買物客が利用している。事業を開始して驚いたが、５軒程度しか離れていない高齢者同士が久々に顔を合わせたと言っていた。買物支援は指定された時間と場所に集うことになるため、普段の生活で顔を合わせない人同士が会う機会にもなる、ということである。買物支援が会話の場になり、居場所になっている。今後の取り組みの中では、様々な形で人が繋がることのできる場を用意することが大事だと思う。福祉というと形を決めて「これで行こう」となりがちだが、人が集まり居場所を作ることの大切さを今後も検討していきたいと思う。

委　員　福祉委員の活動が良く分からない。自分の地区の福祉委員の活動が見えない。高齢者サロンに福祉委員が関わっていると聞くが、自分の地区のサロンに参加を呼び掛けても来ない。

せいかつ応援クラブの話も良く出てきたが、ボランティア同士の会話の中で、豊岡でせいかつ応援クラブが始まっていることを話題にしても、「やれると良いが」で終わってしまう。事業を立ち上げる場合に何が必要なのか、どうやってボランティアを集めるのか等が分からない。その方法も聞けると良い。

地域福祉の大切さは良く理解できるが、ボランティアに関心のある人が地区内にどの程度いるのかが分からない。地区の中でボランティアをやりたいという人が少ないように思う。地域活動の顔ぶれは大抵同じであると思う。自分は高齢者サロンと子育てサロンに関わっているが、ボランティアの集め方が大きな課題である。

委員長　社協から、せいかつ応援クラブの立ち上げについて意見を求む。

社　協　地区社協を通して事業の概要を説明し、地域主体で実施していくという意欲を大切にしている。社協から地域にやってもらいたい、ということではなく、「自分ごと」として気付くことを大切にしている。冒頭の部長あいさつにもあったが、「我が事、丸ごと、地域共生社会の推進」が厚労省でも言われている。せいかつ応援クラブ事業を通し、地域の課題に気付くこともある。課題に対し、住民がどこまで支えることができるのか、その限界点を高めることができるのか、ということが、地区でせいかつ応援クラブを実施しているところで始まろうとしている。自分達が自分の地区で何ができるのかを考えることがキーポイントである。社協でも他のボランティアと合わせて考えていければ良いと思っている。

委　員　現在、せいかつ応援倶楽部の支援員と地区サロンのボランティアを主にやっている。６年前の東日本大震災の際、福田地区のお宅へ支援員として話し相手に行っていた。８５歳で寝たきりの方だった。地震の揺れで自分は気分が悪くなったが、この方は気付いているのだろうか、いざという時どうするのか、避難する時はこの方を背負って逃げようか、その上で社協に連絡して指示を仰げば良いのか、と気になった。いつどんなことが起きるか分からないから、自分の体力とボランティアに必要な知識を付けて関わろうと思った。

認知症の方の支援も何件が担当し、精神障がい者の支援も担当する中で、いろいろ学ばせてもらっている。自分ができる範囲のことを社協と相談しながら行い、微力ながら支援に関わらせてもらっている。団塊世代でもあるので、「チーム団塊」の一員として社会のために活動しようと思い、幼稚園行事の手伝いをさせてもらったり、保育園と協力して居場所づくりの活動に関わっている。

委　員　皆さんの意見を聞きながら思ったことだが、ボランティアの捉え方が、地域福祉や人を助ける事だということだが、もともとは「自分から活動すること」だと思う。自分の年代だと小中学校時代に強制でボランティアに参加させられることもあった。ボランティア活動に後継者がいないとか、参加してくれる人がいないという意見も出ていたが、退職している年代と、会社務めや学生の年代とを同じように捉えないで、考慮して欲しいと思う。

地区社協の子育てサロンについて質問したい。アルバイトで塾講師をしている中で、生徒の保護者と話をする機会が多くあり、保護者は多くの不安を抱えていることが分かった。保護者が子どもの頃、自分の保護者が今ほど受験に悩むことが無かったため、相談できる相手がいないと言っていた。子育てサロンは乳児対象の活動だと思うが、自分の親と共有できない、自分の親の理解が得られない悩みの相談に対応できるサロンであれば良いと思う。

社　協　子育てサロンは就学前の子どもと保護者が対象となる。それ以外で小学生から高校生までの子ども自身の相談の方策ということであれば、地域の繋がりが希薄になってきている中、親や先生は「縦」の関係、友達は「横」の繋がりで、地域の繋がりは「斜め」の関係になる。そのような関係はひと昔前で

あれば当然に存在していたが、今は希薄になってきている。そのような「斜め」の関係を改めて作っていこうとするものが「地域づくり」であると思う。地域のお祭りも、買物支援も、地区社協の配食ボランティア活動も、関わる年代を固定化させず、若い年代もできる範囲で関わることができるようになれば、若い年代の方々が地域に愛着を持つことができ、将来家庭を築いた時に地域貢献を考えることもできると思う。自発的に動き出すためには、経験が必要で、その意味では福祉教育が必要であると言える。子どもだけでなく、大人に対する福祉教育も必要である。長いスパンで地域福祉を考えていけるよう、今回の計画策定を通して様々なアイデアを出し合えれば良いと思う。

委　員　包括は日々の業務の中で様々な相談を受けている。寺田委員の意見にもあったように、家族の関係性と地域の希薄さは関連があると思う。少子高齢化の打開策として国が打ち出しているのが「地域包括ケアシステム」であり、どのように構築していくかがこの計画のポイントとなる。現状の福祉サービスの醸成や、家族という最小のコミュニティの見直し、昔ながらの「向こう三軒両隣」とは違う現代に合った地域コミュニティづくり等をどのように進めていくのかを考え、計画に反映させていくことが大切だと思う。包括は様々な「自分ごと」の困りごとについて相談を聞くことがあるが、地域や家族とその困りごとを共有されているか聞くと、「迷惑を掛けるから共有していない」という答えが返ってくることが多い。自分の悩みを共有できる場が少ないため、困った時には公的支援に頼ることが多くなっていると思う。地域包括ケアシステムの「植木鉢の図」をどうやって実現させていくのかを協議することも必要であり、住民がワークショップ等を通して「自分ごととして気付き」、数年後を見越して住民の機運が上がるような施策展開も必要だと思う。

委　員　地域福祉活動の説明を聞いた中で、地区社協を中心に大変良いことをされていることが理解できた。これらの活動は継続させていくことが必要だと思う。先ほど花木委員から「仕掛け」についての話があったが、せいかつ応援クラブ等の事業については回覧板等で広報されていると思う。市のホームページと連携することも良いと思うが、新聞折り込みの利用も効果があると思う。

委　員　身体障害者福祉会より参加している。避難行動について、福祉会の中でも意見が出されている。ホッとラインや自治会への加入についての話もあったが、身障手帳を持っている人がどの程度登録しているか、パーセンテージで分かれば教えてもらいたい。

福祉課　自治会に対して手上げで登録の意思を示している人が 3,700 人程いると説明した。その中には、高齢者のみ世帯、高齢者の一人暮らし、介護認定を受けている方、障がいのある方となっているが、それぞれの内訳までは掴んでいない。

委　員　自分もホッとラインに加入し、自治会の登録も出してある。妻も足に障害があって避難行動に支援が必要な状態である。民生委員が定期的に訪問してくれて心配してくれている。自治会と民生委員との繋がりはどの程度なのか、教えてもらいたい。

福祉課　避難行動要支援者の、防災面においての自治会と民生委員との関係について、25,000 人程いる対象者の内、民生委員には地域の実情を把握されている中で名簿提供の同意を得、自治会に提供するところまでの対応をしていただいている。そこから先は自治会で支援計画などの対応を行うことになる。防災以外の日ごろの見守りについて、民生委員と自治会との連携もあると思うが、頻度などの決まりはなく、地域によって様々であると思う。補足があれば民児協の松下会長から説明いただきたい。

委　員　民生委員の見守りについては課長が説明したとおりである。

委　員　自分が加入しているからこそ会員にも話をしているが、自治会が主体であり、災害時に頼りになるのは自治会であると思っている。さらに言えば、組単位の付き合いが大切だと思う。組内で把握してもらえていれば、いざという時に助けてもらえる可能性も高くなる。常日ごろのコミュニケーションが大切だと思っている。東日本大震災の後、市をあげて行われた避難訓練において、自分の地区では４階建ての建物へ避難する訓練が行われた。自宅から建物まで１０分程掛かり、障がい者を連れて避難した人が建物に着いた時、訓練は解散となっていた。津波被害があった場合には、支援者も巻き込まれてしまうことになる。行政も自治会とともに検討してもらえることを望んでいる。

委　員　小地域福祉ネットワーク活動の検討を進める中で、一昨年、地区住民 7,000 世帯に全戸配布でアンケート調査を行った。回収率は半数程度だった。その中で、ネットワーク活動に何を求めるかの設問に対して、「見守り、助け合い活動」や「困りごと相談の対応」、「災害時の助け合い」の希望が多くあった。これらを補うために協力できるかの設問に対し、６４歳未満の８割が「協力したい」、７５歳以上の６割が「できる時には協力したい。」という回答だった。協力者をどうやって募るかについては難しいところだと思う。仕事の都合もあるだろうし、地域によって意識の差もあると思う。このような部分も加味しながら、生活課題として取り上げて進めていきたいと思う。高橋委員の発言にもあった、「隣近所の付き合い」の大切さを発信していきたいと思う。

委員長　各委員から、現在の取り組みや課題等についての意見を出していただいた。これを出発点とし、これらを含めて計画づくりに活かしていきたい。いずれにせよ、地域の「生活圏」の中で困りごとを抱えている人がいる。それらの人をどのように把握するのか、その困りごとをどうしたら改善していけるのかを考えていくことから、地域福祉のあり様は発展していくと思う。周囲を見渡し、相談してみる、これが出発点になると思う。

7　その他

牧野福祉課長補佐より、次回の会議日程について説明がある。

8　閉会

終了時間　午後３時５０分